

# 兵庫県下の経済動向

平成30年12月

但馬銀行  
TAJIMA BANK

## 目 次

概 況	．．．．．	1
生 産	．．．．．	2
個 人 消 費	．．．．．	4
設 備 投 資	．．．．．	6
住 宅 投 資	．．．．．	8
公 共 工 事	．．．．．	9
貿 易	．．．．．	10
物 価	．．．．．	11
雇 用	．．．．．	13
信 用 保 証	．．．．．	15
金 融	．．．．．	16
倒 産	．．．．．	17

## 【概 況】

最近の県内景気は、緩やかに拡大している。  
輸出は増加基調にあり、個人消費は緩やかに持ち直している。  
また、設備投資は高水準で推移し、住宅投資は弱めの動きとなっている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が前年を上回った。  
家電販売は、前年を上回った。  
乗用車新車登録台数は、前年を上回った。  
設備投資は、高水準で推移している。  
住宅投資は、弱めの動きとなっている。  
公共工事請負金額は、前年を下回った。  
貿易は、米国を中心に増加したため、輸出は前年を上回った。輸入についても、前年を上回った。  
生産活動は、9月の鉱工業生産指数で見ると、前年を下回った。  
雇用関係では、有効求人倍率は前月を下回り、新規求人数は前年を上回った。  
また、所定外労働時間、常用労働者数および一人当たり名目賃金は前年を上回った。  
金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。  
企業倒産は、件数は前年を上回り、負債金額は前年を下回った。  
(特に断りのない限り計数は10月分)

### 兵庫C I及び兵庫D Iから見た県内の景気動向

9月の兵庫C Iは、先行指数100.0、一致指数111.5、遅行指数101.9となった。  
9月の兵庫D Iは、先行指数42.9%、一致指数25.0%、遅行指数62.5%となった。  
兵庫C Iは、先行指数が3か月連続で前月差減、一致指数が2か月ぶりに前月差減、遅行指数は2か月ぶりに前月差減となった。

県統計課は基調判断を「兵庫C I一致指数は、足踏みを示している。」としている。

\*兵庫D Iと兵庫C I・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫D I)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫C I)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

## 【生 産】

10月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は106.1、前月比9.5%増で2か月ぶりに上昇、出荷指数は106.8、同10.6%増で2か月ぶりに上昇、在庫指数は115.5、同0.1%増で2か月ぶりに上昇であった。

前年同月比(原指数)では、生産は前年同月比4.4%増で5か月ぶりに上昇、出荷は同8.4%増で2か月ぶりに上昇、在庫は同1.6%減で16か月ぶりに低下した。

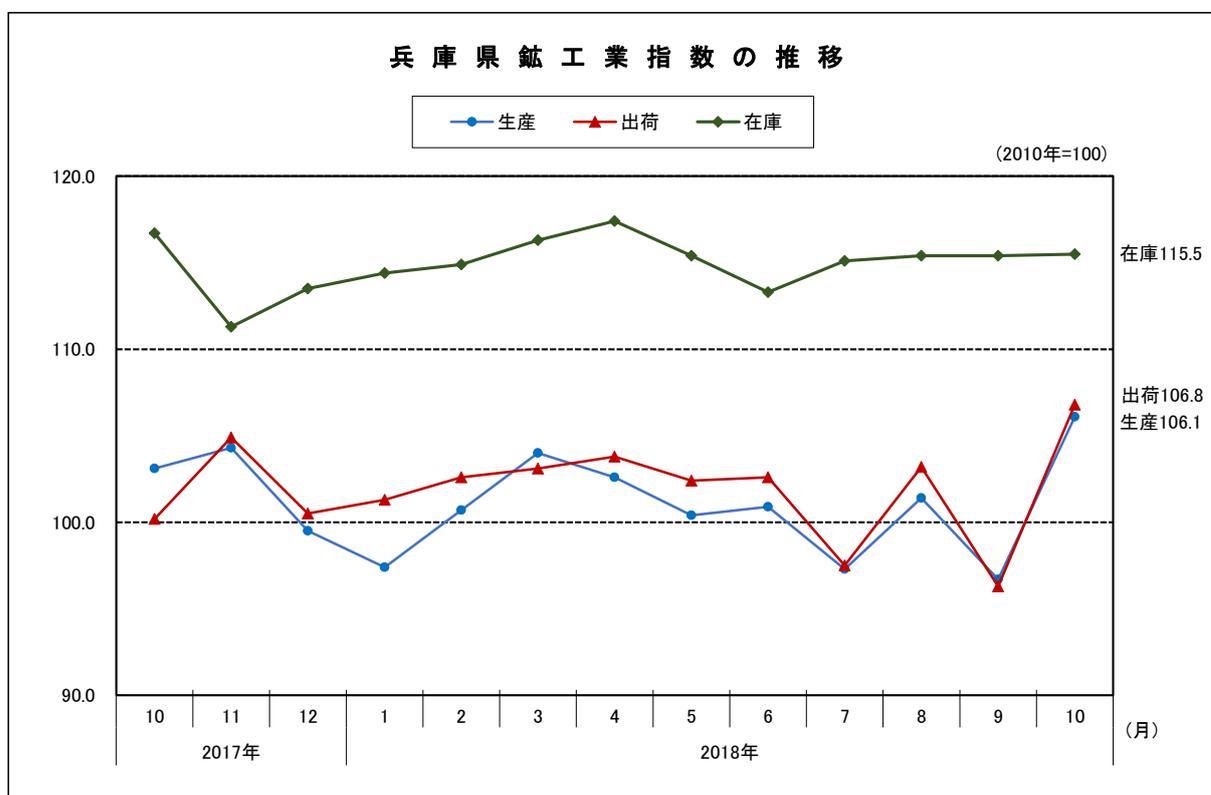
主要業種の生産動向を対前月比でみると、「鉄鋼業」(鋼半製品等)が15.3%、「金属製品工業」(超硬チップ等)が2.7%、「はん用・生産用・業務用機械工業」(蒸気タービン部品等)が15.3%、「電気機械工業」(開閉制御装置等)が6.6%、「情報通信機械工業」(レーダ装置等)が5.5%、「輸送機械工業」(旅客車等)が30.2%、「窯業・土石製品工業」(ファインセラミックス(構造材)等)が2.9%、「化学工業」(自動車排気ガス浄化用触媒等)が4.5%、「食料品工業」(ビール類等)が0.1%各々増加した。

県統計課は、基調判断を「一進一退で推移している。」とした。

10月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成22年=100)

区 分	季節調整済 指数	対前月比 増減 (%)	原 指 数	
			原 指 数	対前年同月 比増減 (%)
生 産	106.1	9.5	104.8	4.4
出 荷	106.8	10.6	108.4	8.4
在 庫	115.5	0.1	116.0	▲ 1.6
在 庫 率	121.0	▲ 4.0	117.9	1.3

資料：兵庫県企画県民部統計課



## 10月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減(%)	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼業	102.3	15.3	上昇	鋼半製品、粗鋼、亜鉛めっき鋼板、特殊鋼熱間圧延鋼材
			低下	ブリキ、鉄系鍛工品、普通鋼鋼帯、フェロアロイ
金属製品 工業	92.3	2.7	上昇	超硬チップ、ガス温風暖房機、ガス風呂がま、鋼索
			低下	ねじり棒ばね、作業工具、ガス湯沸器、機械刃物
はん用・生産 用・業務用 機械工業	104.7	15.3	上昇	蒸気タービン部品、熱交換器、ショベル系掘削機械、混合機・かくはん機・粉砕機
			低下	はん用内燃機関、プレイバックロボット、建設用クレーン、反応用機器
電気機械 工業	121.9	6.6	上昇	開閉制御装置電、電力変換装置、一般用エンジン発電機、クッキングヒーター
			低下	一般用タービン発電機、リチウムイオン蓄電池、非標準油入り変圧器(10000kVA以上)、計器用変成器
情報通信 機械工業	105.7	5.5	上昇	レーダ装置、カーナビゲーション、固定通信装置、搬送装置
			低下	ノート型パソコン、携帯電話、テレメータ・テレコントロール、無線位置測定装置
輸送機械 工業	158.8	30.2	上昇	旅客車、発動機部品、懸架制動装置部品、内燃機関電装品
			低下	駆動伝導・操縦装置部品、特装ボデー、機体部品、二輪自動車(125ml超)
窯業・土石 製品工業	108.3	2.9	上昇	ファインセラミックス(構造材)、ほうろう鉄器製品、空洞コンクリートブロック、遠心力鉄筋コンクリート管
			低下	セメント、せっこうボード、プレストレストコンクリート製品、ガラス製容器類
化学工業	111.1	4.5	上昇	自動車排気ガス浄化用触媒、化粧品、アクリル酸エステル、水系合成樹脂塗料
			低下	無水酢酸、塩化ビニル樹脂、線化ビニル(モノマー)、ポリスチレン
食料品工業	85.9	0.1	上昇	ビール類、しょうゆ、精米、小麦粉
			低下	清酒、配合飼料、肉製品、乳飲料

資料：兵庫県企画県民部統計課

## 【個人消費】『百貨店売上』

日本百貨店協会がまとめた10月の神戸地区の百貨店売上高は、前年同月比1.1%増の117億66百万円と、14か月ぶりに前年実績を上回った。売り場の改装効果などで入店客数が増加し、食料品が大幅に伸びた。

前年に比べて休日が1日少なかったが、秋らしい好天にも恵まれ、入店客数を押し上げた。

食料品はそごう神戸店の洋菓子売り場のリニューアル効果などで「菓子」が42.1%の大幅増。「惣菜」は31.0%増、「生鮮食品」も14.5%増だった。

中華圏の建国記念日「国慶節」に伴う大型連休などで訪日客が増え、人気の「化粧品」が16.7%増と大きく伸びた。

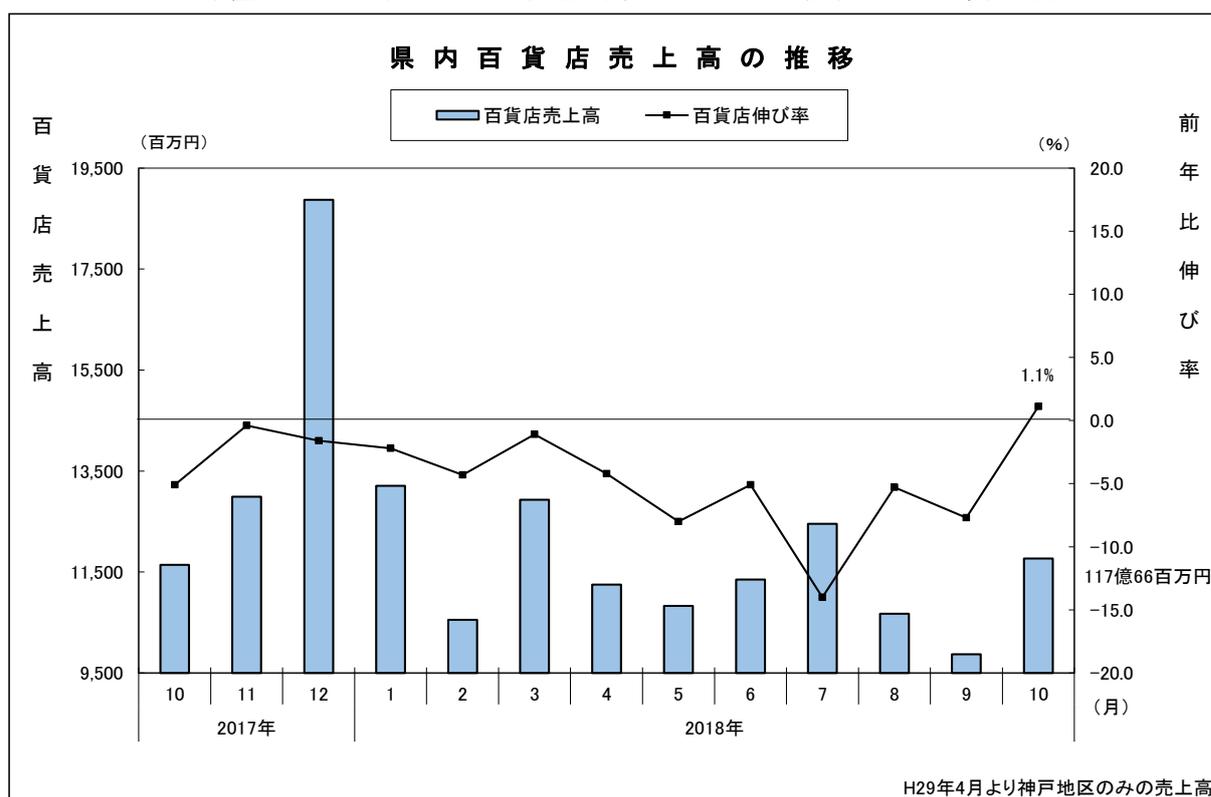
一方、衣料品は「婦人服・洋品」が3.8%減ったほか、「紳士服・洋品」が1.0%減、「子供服・洋品」が12.0%減と低調だった。

### 10月の神戸地区の百貨店売上高

品目	売上高	前年同月比
紳士服・洋品	764	▲ 1.0
婦人服・洋品	3,838	▲ 3.8
子供服・洋品	248	▲ 12.0
その他衣料品	211	10.0
身のまわり品	952	7.7
雑貨	1,983	8.9
家庭用品	355	▲ 5.4
食料品	3,059	3.1
食堂・喫茶	227	▲ 7.2
サービス	52	▲ 9.1
その他	73	38.3
計	11,766	1.1

※ 単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

資料：日本百貨店協会



## 【個人消費】『新車登録』

県内11月の乗用車新車登録台数は14,397台、前年同月比8.7%増と2か月連続して前年同月の実績を上回った。

11月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は5,796台（前年同月比11.3%増）、小型乗用車は3,797台（同4.0%増）、軽乗用車は4,804台（同9.6%増）、乗用車合計で14,397台（同8.7%増）となった。

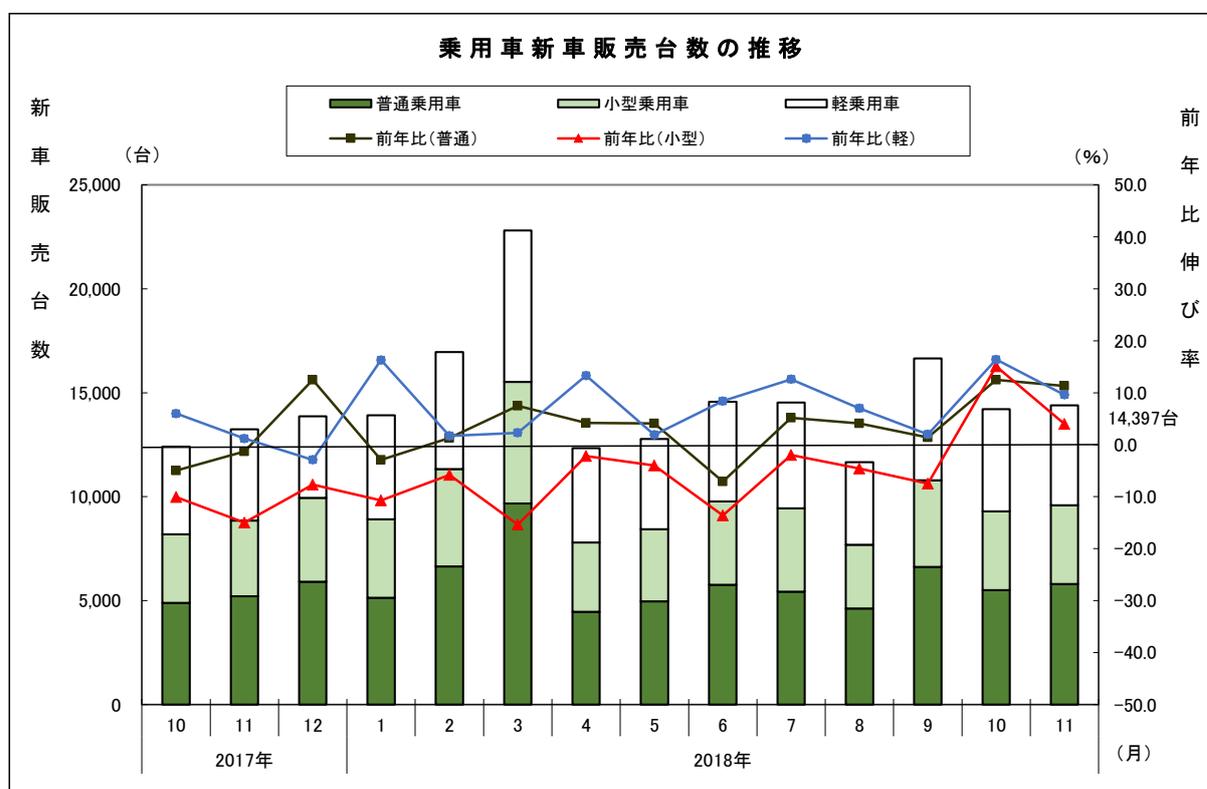
また貨物車等では、普通貨物車は416台（前年同月比6.4%増）、小型貨物車は778台（同30.3%増）、軽貨物車は1,734台（同6.6%増）、バスは24台（同4.3%増）となった。

11月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	5,796	11.3	133,542	13.6
小型乗用車	3,797	4.0	107,277	1.8
軽乗用車	4,804	9.6	116,486	6.1
<b>乗用車合計</b>	<b>14,397</b>	<b>8.7</b>	<b>357,305</b>	<b>7.4</b>
普通貨物車	416	6.4	15,492	10.0
小型貨物車	778	30.3	22,259	10.0
軽貨物車	1,734	6.6	45,860	17.8
<b>貨物車合計</b>	<b>2,928</b>	<b>12.0</b>	<b>83,611</b>	<b>14.2</b>
バス	24	4.3	1,024	13.1
<b>登録車総計</b>	<b>17,349</b>	<b>9.3</b>	<b>441,940</b>	<b>8.6</b>

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



## 【設備投資】

内閣府が12月12日に発表した機械受注統計によると、平成30年10月実績は以下のとおり。

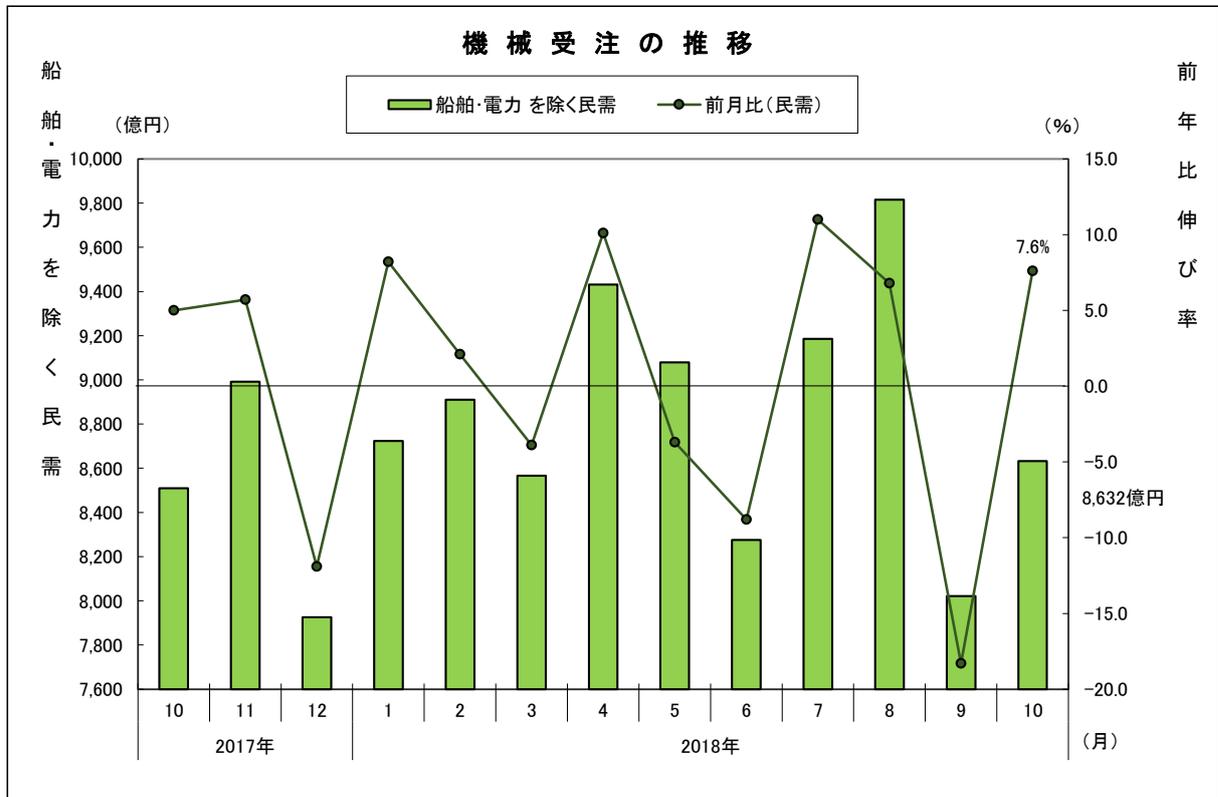
最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、平成30年9月前月比17.8%減の後、10月は同19.5%増の2兆6,317億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、9月前月比18.3%減の後、10月は同7.6%増の8,632億円となった。

内訳をみると、製造業は同12.3%増の4,226億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同4.5%増の4,537億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品(490.2%増)、非鉄金属(173.2%増)、食品製造業(170.6%増)、化学工業(65.2%増)、造船業(60.6%増)、自動車・同付属品(31.3%増)、情報通信機械(26.8%増)、窯業・土石製品(16.8%増)、繊維工業(11.9%増)、はん用・生産用機械(7.4%増)、業務用機械(2.8%増)、「その他製造業」(0.4%増)等の12業種で、その他輸送用機械(0.6%減)、電気機械(5.0%減)、金属製品(30.9%減)、パルプ・紙・紙加工品(34.0%減)、鉄鋼業(42.4%減)等の5業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、電力業(51.4%増)、卸売業・小売業(50.5%増)、情報サービス業(25.6%増)、建設業(24.5%増)、「その他非製造業」(17.0%増)、運輸業・郵便業(2.6%増)等の6業種で、金融業・保険業(0.0%減)、通信業(0.5%減)、農林漁業(5.3%減)、不動産業(16.8%減)、リース業(19.0%減)、鉱業・採石業・砂利採取業(38.2%減)等の6業種は減少となった。



## 機 械 受 注 統 計 (平成 30 年 10 月分)

	2017 年 10～12 月 実績	2018 年 1～3 月 実績	4～6 月 実績	7～9 月 実績	10～12 月 見通し	2018 年 7 月 実績	8 月 実績	9 月 実績	10 月 実績
受 注 総 額	75,185 ( 4.0) [ 3.6]	71,213 ( -5.3) [ 4.6]	73,094 ( 2.6) [ 6.3]	75,083 ( 2.7) [ 2.6]	76,323 ( 1.7) [ 3.8]	26,304 ( 18.8) [ 11.5]	26,765 ( 1.8) [ 5.2]	22,014 (-17.8) [ -5.8]	26,317 ( 19.5) [ 9.3]
民 需	31,466 ( 3.1) [ -4.1]	30,372 ( -3.5) [ 0.6]	31,806 ( 4.7) [ 9.2]	32,782 ( 3.1) [ 5.7]	33,589 ( 2.5) [ 9.3]	11,435 ( 11.1) [ 18.5]	11,883 ( 3.9) [ 17.6]	9,463 (-20.4) [-10.0]	10,967 ( 15.9) [ 5.6]
〃 (Ex 船・電)	25,366 ( 0.3) [ 0.0]	26,198 ( 3.3) [ 0.2]	26,786 ( 2.2) [ 8.0]	27,023 ( 0.9) [ 4.8]	28,004 ( 3.6) [ 10.5]	9,186 ( 11.0) [ 13.9]	9,815 ( 6.8) [ 12.6]	8,022 (-18.3) [ -7.0]	8,632 ( 7.6) [ 4.5]
製 造 業	11,873 ( 3.5) [ 13.3]	12,168 ( 2.5) [ 10.6]	12,835 ( 5.5) [ 17.8]	12,583 ( -2.0) [ 8.5]	13,827 ( 9.9) [ 14.9]	4,268 ( 11.8) [ 21.2]	4,551 ( 6.6) [ 13.9]	3,764 (-17.3) [ -5.5]	4,226 ( 12.3) [ 3.9]
非製造業 (Ex 船・電)	13,602 ( -2.1) [ -9.7]	14,070 ( 3.4) [ -6.9]	14,019 ( -0.4) [ 0.3]	14,515 ( 3.5) [ 2.0]	13,998 ( -3.6) [ 6.6]	4,941 ( 10.9) [ 7.7]	5,235 ( 6.0) [ 11.6]	4,339 (-17.1) [ -8.0]	4,537 ( 4.5) [ 5.1]
官 公 需	7,562 ( -5.0) [-12.7]	7,075 ( -6.4) [ -7.8]	7,607 ( 7.5) [ 1.1]	9,314 ( 22.4) [ 19.5]	7,590 (-18.5) [ 4.9]	3,587 ( 57.0) [ 34.1]	2,830 (-21.1) [ -3.6]	2,897 ( 2.4) [ 25.6]	3,620 ( 25.0) [ 44.4]
外 需	30,985 ( 0.6) [ 17.7]	30,471 ( -1.7) [ 14.3]	30,086 ( -1.3) [ 5.4]	29,616 ( -1.6) [ -4.3]	30,886 ( 4.3) [ -1.6]	9,801 ( 6.0) [ 1.2]	10,569 ( 7.8) [ -2.7]	9,246 (-12.5) [-10.2]	10,675 ( 15.5) [ 5.2]
代 理 店	3,644 ( -1.4) [ 2.8]	3,656 ( 0.3) [ 1.7]	3,835 ( 4.9) [ 0.0]	3,750 ( -2.2) [ 1.8]	3,928 ( 4.7) [ 7.9]	1,285 ( 11.0) [ 4.5]	1,218 ( -5.2) [ -2.3]	1,247 ( 2.4) [ 2.9]	1,345 ( 7.8) [ 12.6]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
  2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

## 【住宅投資】

県内10月の新設住宅着工総数は2,735戸(前年同月比1.3%減)となり前年を下回り、前月比は495戸の増加となった。

また、利用関係別では「持家」が961戸(前年同月比14.5%増)、「貸家」が1,057戸(同8.2%減)、「分譲住宅」が705戸(同7.8%減)となった。

10月の新設住宅着工戸数 (速報、単位：戸、%)

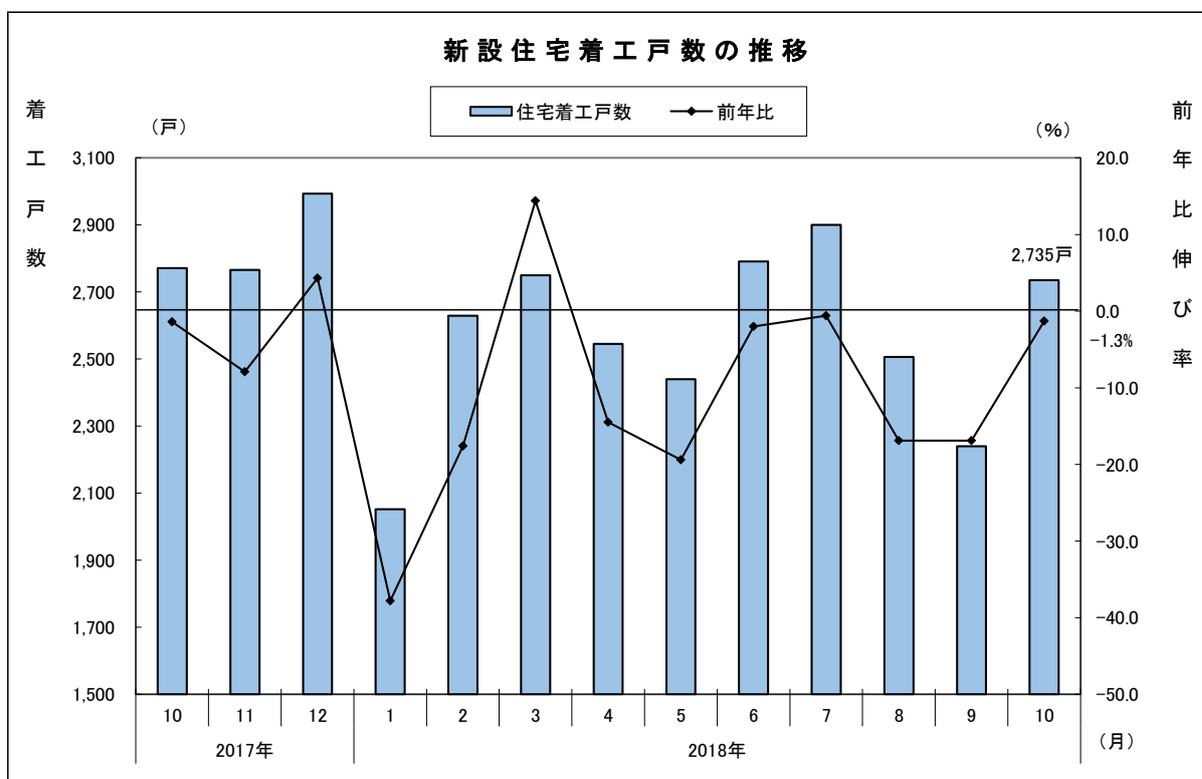
	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	961	14.5	25,949	4.6
・分譲住宅	705	▲7.8	21,394	9.2
貸家系・貸家	1,057	▲8.2	35,225	▲7.3
・給与住宅	12	▲20.0	762	18.1
<b>総数</b>	<b>2,735</b>	<b>▲1.3</b>	<b>83,330</b>	<b>0.3</b>

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

10月の地域別着工戸数 (単位：戸、%)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	602	549	265	544	130	415	89	48	52	41	2,735
前月比	15.1	4.2	8.6	83.8	47.7	13.7	27.1	182.4	▲31.6	20.6	22.1

資料：兵庫県住宅政策課



## 【公共工事】

11月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は491件で前年同月比22.1%の増加、請負金額は255億75百万円で前年同月比62.8%の増加となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「独立行政法人等」前年同月比65.8%減少したが、「国」同739.5%、「その他の団体」同31.2%、「神戸市」同17.3%、「兵庫県」同16.2%、「神戸市を除く市町」同2.7%の増加となったため、前年同月比62.8%の増加となった。

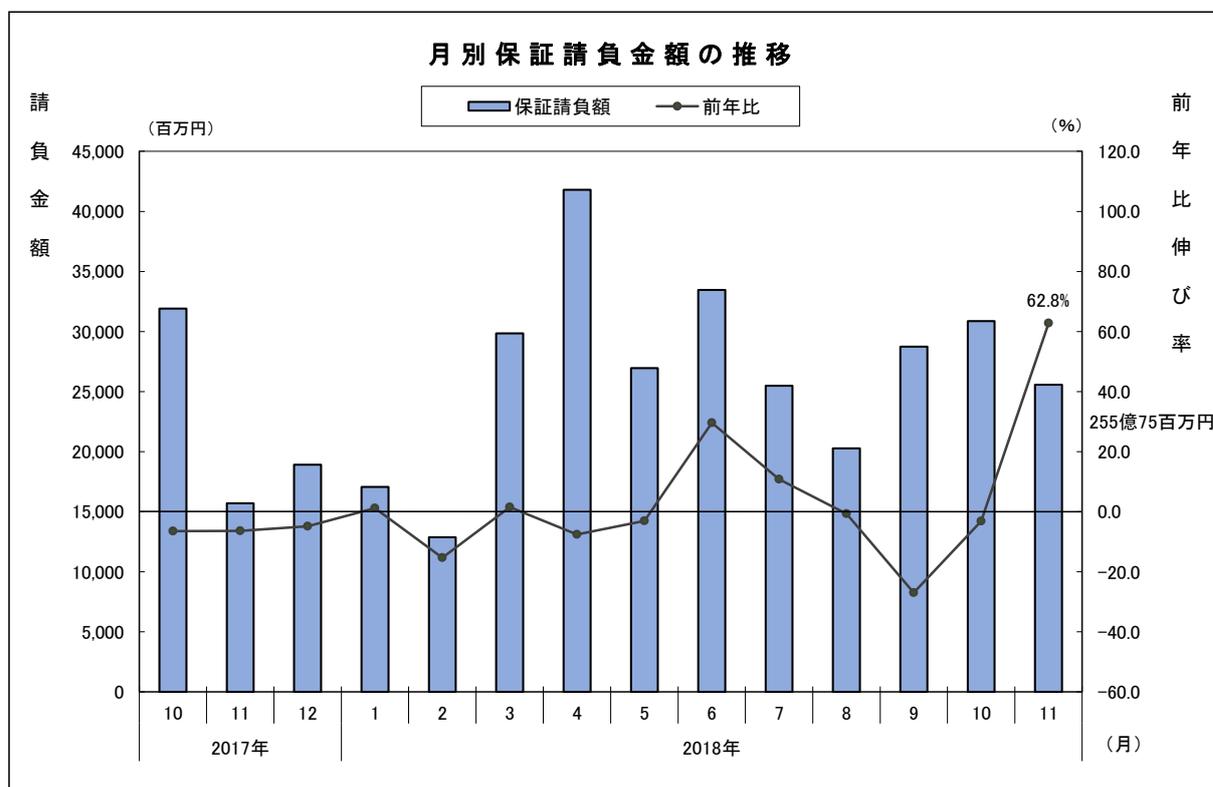
地域別(金額ベース)では、但馬(前年同月比1.5%減)、阪神南(同11.6%減)、丹波(同21.1%減)、中播磨(同41.4%減)、淡路(同42.0%減)が減少したが、神戸市(同296.5%増)、北播磨(同87.7%増)、阪神北(同34.0%増)、西播磨(同27.4%増)、東播磨(同27.3%増)が増加したため、前年同月比62.8%の増加となった。

### 11月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、( )内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	15(▲21.1)	9,467(739.5)	神戸港航路附帯施設地盤改良工事(第1工区) 他3件
独立行政法人等	5(0.0)	75(▲65.8)	
兵庫県	172(52.2)	6,134(16.2)	県住第34号、県営明石舞子南住宅建築工事
神戸市	61(▲3.2)	3,175(17.3)	
神戸市を除く市町	222(19.4)	5,916(2.7)	松村川防潮水門建設工事
その他の団体	16(0.0)	805(31.2)	
<b>合計</b>	<b>491(22.1)</b>	<b>25,575(62.8)</b>	

資料：西日本建設業保証(株)



## 【貿易】

平成 30 年 10 月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は 8,046 億円、前年同月比 1.2%の増加で、総額ベースで 2 か月連続して増加となった。輸出は精油・香料及び化粧品類などが増加したものの、電池、鉄道用車両などが減少した。一方、輸入は医薬品などが減少したものの、有機化合物、鉄鋼などが増加した。

輸出は 4,950 億円(前年同月比 2.1%減)と 2 か月ぶりに減少した。

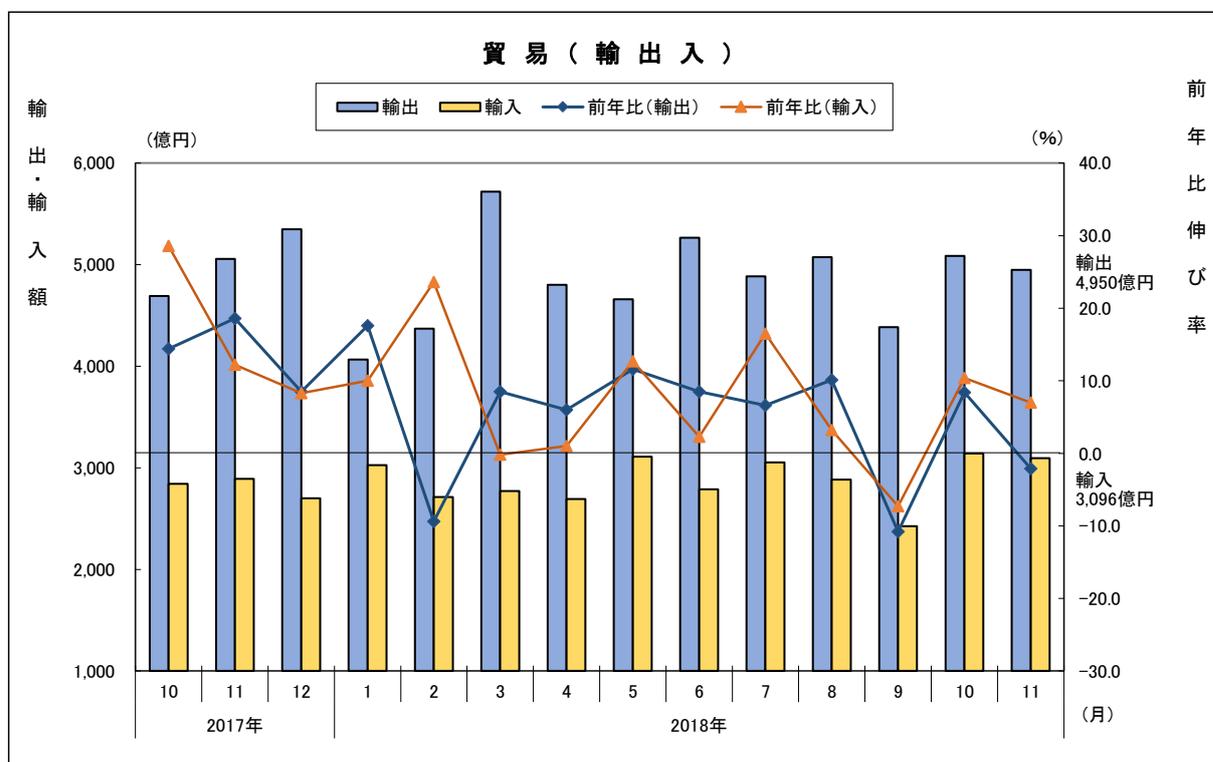
主要品目では、原動機(前年同月比 3.5%増、2 か月連続プラス)が増加し、プラスチック(同 1.8%減、2 か月ぶりにマイナス)、織物用糸及び繊維製品(同 2.1%減、2 か月ぶりにマイナス)、建設用・鉱山用機械(同 2.7%減、2 か月ぶりにマイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、EU(前年同月比 9.6%増、2 か月連続プラス)、中国(同 4.1%増、2 か月連続プラス)、アジア(同 0.9%増、2 か月連続プラス)が増加したが、米国(同 13.6%減、2 か月ぶりにマイナス)が減少した。

輸入は 3,096 億円(前年同月比 7.0%増)と 2 か月連続して増加した。

主要品目では、有機化合物(前年同月比 26.5%増、5 か月連続プラス)、たばこ(同 11.2%増、4 か月ぶりにプラス)、衣類及び同附属品(同 5.7%増、3 か月連続プラス)が増加したが、非鉄金属(同 4.9%減、25 か月ぶりにマイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、中国(前年同月比 13.7%増、8 か月連続プラス)、アジア(同 11.4%増、8 か月連続プラス)、EU(同 5.6%増、4 か月ぶりにプラス)が増加したが、米国(同 2.1%減、2 か月ぶりにマイナス)が減少した。



## 【物 価】『消費者物価』

10月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が101.6(2015年=100)となり、前月比は0.2%減少、前年同月比は0.5%の増加となった。生鮮食品を除く総合指数は101.4となり、前月比0.0%、前年同月比は0.6%の増加となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く指数は101.6となり、前月比は0.0%、前年同月比は0.3%の増加となった。

前月からの動きを見ると、医療などの増加により「被服及び履物」が1.0%、ガス代などの増加により「光熱・水道」が0.6%、理美容用品の増加により「諸雑費」が0.2%増加した。

一方、野菜・海藻などの減少により「食料」が1.1%、教養娯楽サービスなどの減少により「教養娯楽」が0.2%、交通などの減少により「交通・通信」が0.1%減少した結果、総合指数では0.2%の減少となった。

### ○対前月比値上がりした主な品目

医療 (1.8%)・・・男子用コート、婦人用コート  
 ガス代 (0.9%)・・・都市ガス代

### ○対前月比値下がりした主な品目

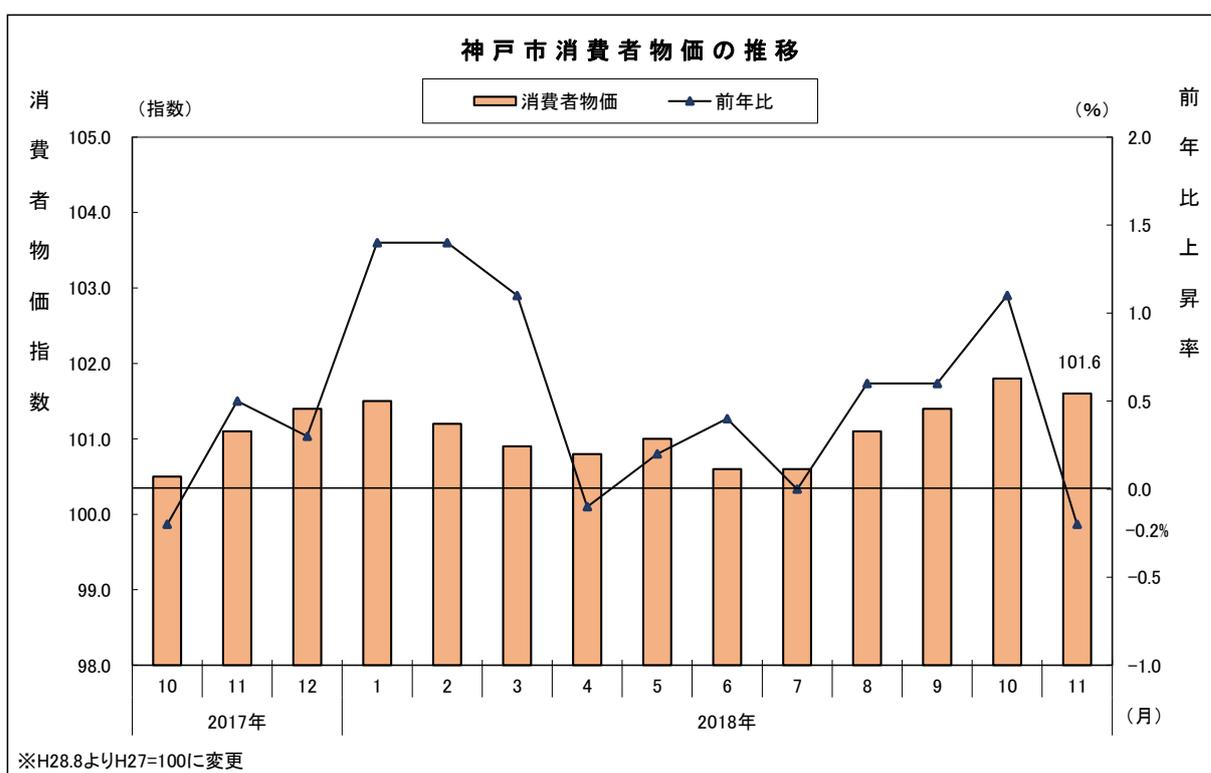
野菜・海藻 (▲5.5%)・・・ほうれんそう、はくさい  
 教養娯楽洋品 (▲0.6%)・・・ペットフード(ドッグフード)、競技用靴

## 11月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合
指数	101.6	103.7	101.0	96.4	96.8	103.4	103.8	99.5	103.2	101.2	103.2	101.4	101.6
前月比	▲0.2	▲1.1	0.0	0.6	0.0	1.0	0.0	▲0.1	0.0	▲0.2	0.2	0.0	0.0
前年同月比	0.5	0.3	0.5	1.9	▲0.9	▲0.2	1.6	0.6	0.9	0.0	1.2	0.6	0.3

(注)2015年=100

資料：兵庫県統計課



## 【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が12月12日に発表した、企業物価指数(速報)による2018年11月の企業物価指数は次のとおり。

11月の企業物価指数 (速報、2015年=100)

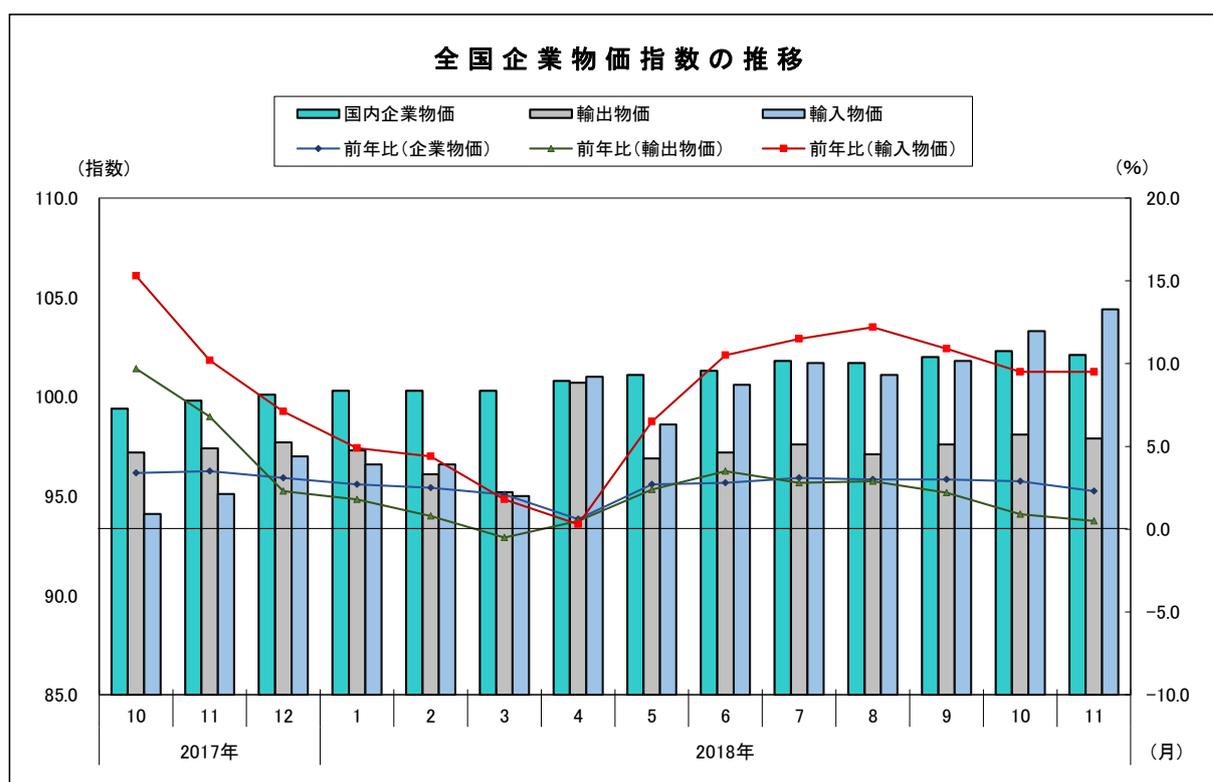
	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	102.1	▲ 0.3	2.3
輸 出 物 価	97.9	▲ 0.1	0.5
輸 入 物 価	104.4	0.9	9.5

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、パルプ・紙・同製品(前月比0.7%増<ライナーなど>)、電力・都市ガス・水道(同0.7%増<産業用特別高圧電力など>)、農林水産物(同0.6%増<牛肉など>)、はん用機器(同0.4%増<パルプなど>)等が増加したが、電気機器(同0.4%減<監視制御装置など>)、化学製品(同0.8%減<ベンゼンなど>)、石油・石炭製品(同4.3%減<ガソリンなど>)、スクラップ類(同5.7%減<鉄くずなど>)等が減少し、円ベースでは前月比0.3%の減少(前年同月比2.3%増)となった。

輸出物価は、その他産品・製品(前月比0.7%増<軽油など>)、はん用・生産用・業務用機器(同0.5%増<カメラ用交換レンズなど>)、電気・電子機器(同0.0%増<モス型メモリ集積回路など>)等が増加したが、金属・同製品(同0.9%減<熱延広幅帯鋼など>)、化学製品(同2.2%減<か性ソーダなど>)等が減少し、円ベースでは前月比0.1%の減少(前年同月比0.5%増)となった。

輸入物価は、電気・電子機器(前月比0.1%減<ディスプレイデバイスなど>)、木材・木製品・林産物(同0.4%減<原塩など>)等が減少したが、石油・石炭・天然ガス(同2.5%増<原油など>)、化学製品(同0.5%増<飽和ポリエステル樹脂など>)、金属・同製品(同0.1%増<ニッケル地金など>)等が増加し、円ベースでは前月比0.9%の増加(前年同月比9.5%増)となった。



## 【雇 用】

### (1) 求人状況

県内10月の新規求人数(全数)は、41,460人(前年同月比13.5%増)で、2か月ぶりに前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は107,136人(同7.2%増)で102か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比12.2%増で9か月連続して前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同16.1%増で2か月ぶりに前年を上回った。また臨時・季節では同3.7%増で3か月連続して前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比16.5%増)、製造業(同8.9%増)、運輸業、郵便業(同72.8%増)、卸売業、小売業(同13.2%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同3.9%増)、宿泊業、飲食サービス業(同3.7%増)、生活関連サービス業、娯楽業(14.1%増)、医療、福祉(同12.4%増)、サービス業(同10.6%増)のすべてで増加した。

### (2) 求職状況

10月の新規求職申込件数(全数)は17,796件(前年同月比4.2%増)で13か月ぶりに前年を上回った。また、月間有効求職者数(全数)は、71,899人(同3.9%減)で101か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比1.5%増で26か月ぶりに前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同9.1%増で5か月ぶりに前年を上回った。また、臨時・季節については、前年同月比30.2%減で2か月ぶりに前年を下回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比4.4%減で13か月連続して前年を下回り、事業主都合離職者は同1.3%増で7か月ぶりに増加した。自己都合離職者は同6.0%増で35か月ぶりに前年を上回り、自営・他は同19.4%減で11か月連続して前年を下回った。無業者は同4.1%減で82か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、19,933人(前年同月比4.0%増)で4か月連続して前年を上回った。

### (3) 求人倍率状況

10月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が2.24倍(前月比0.18ポイント減)で前月を下回り、有効求人倍率が1.48倍で前月を0.01ポイント下回った。

### (4) 失業者の状況

10月の全国の完全失業率(季節調整値)は2.4%、完全失業者数(原数値)は163万人(前年同月比18万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は3.0%(前年同月比0.2ポイント増)で、完全失業者数(原数値)は32万人(前年同月差3万人増)であった。

## 産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
30年10月	41,460	2,889	4,995	278	3,022	5,272	209	972	846	3,898	1,416	10,849	5,514
前年同月比	13.5	16.5	8.9	1.5	72.8	13.2	16.1	3.7	3.9	3.7	14.1	12.4	10.6

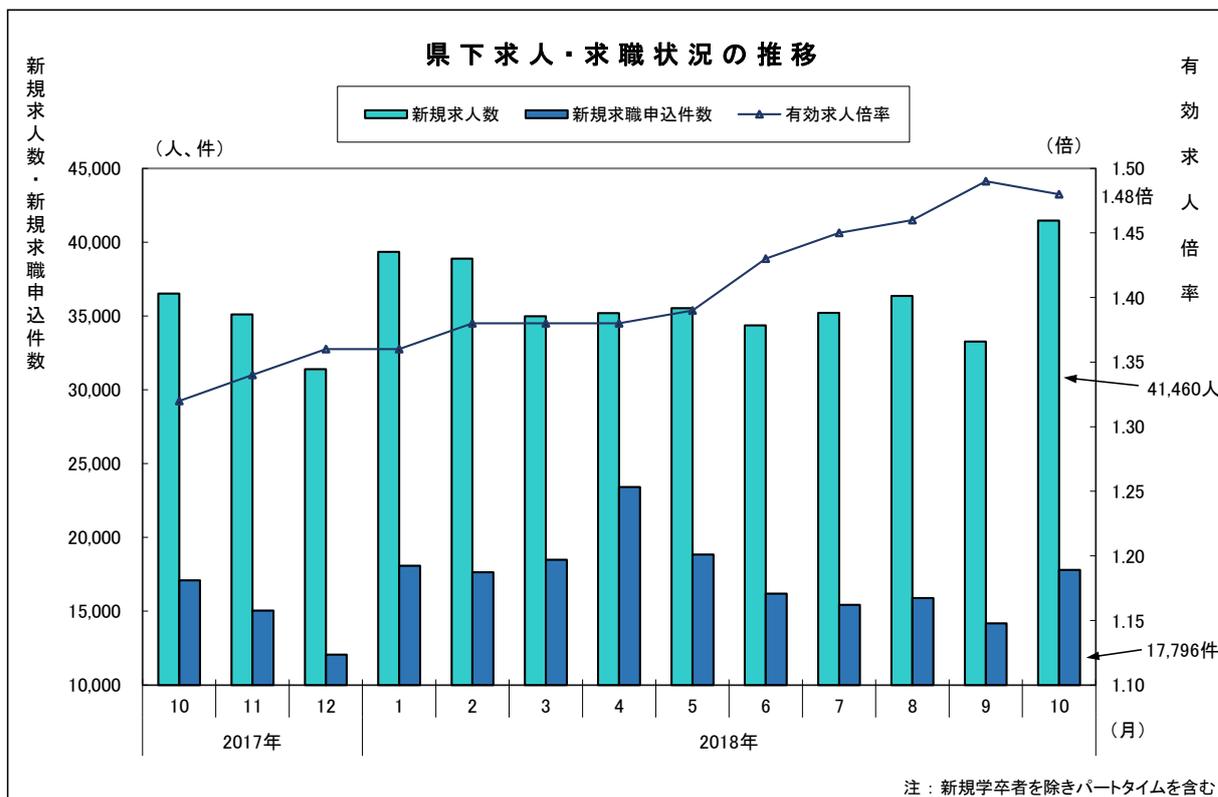
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

## 雇用・賃金の推移

項目・年月	17/10-12	18/1-3	18/4-7	18/7	18/8	18/9	18/10
有効求人倍率 (季調済、倍)	1.33	1.37	1.40	1.45	1.46	1.49	1.48
新規求人数 (原数値、前年比%)	9.7	5.2	5.9	6.3	5.2	▲ 0.1	13.5
所定外労働時間 (規模5人以上、前年比%)	▲ 0.7	4.7	9.3	6.3	9.6	8.2	7.9
常用労働者数 (規模5人以上、前年比%)	▲ 0.6	0.3	0.5	1.1	1.0	0.4	0.1
一人当り名目賃金 (規模5人以上、前年比%)	1.8	1.2	2.3	1.3	2.1	1.5	2.6

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



## 【信用保証】

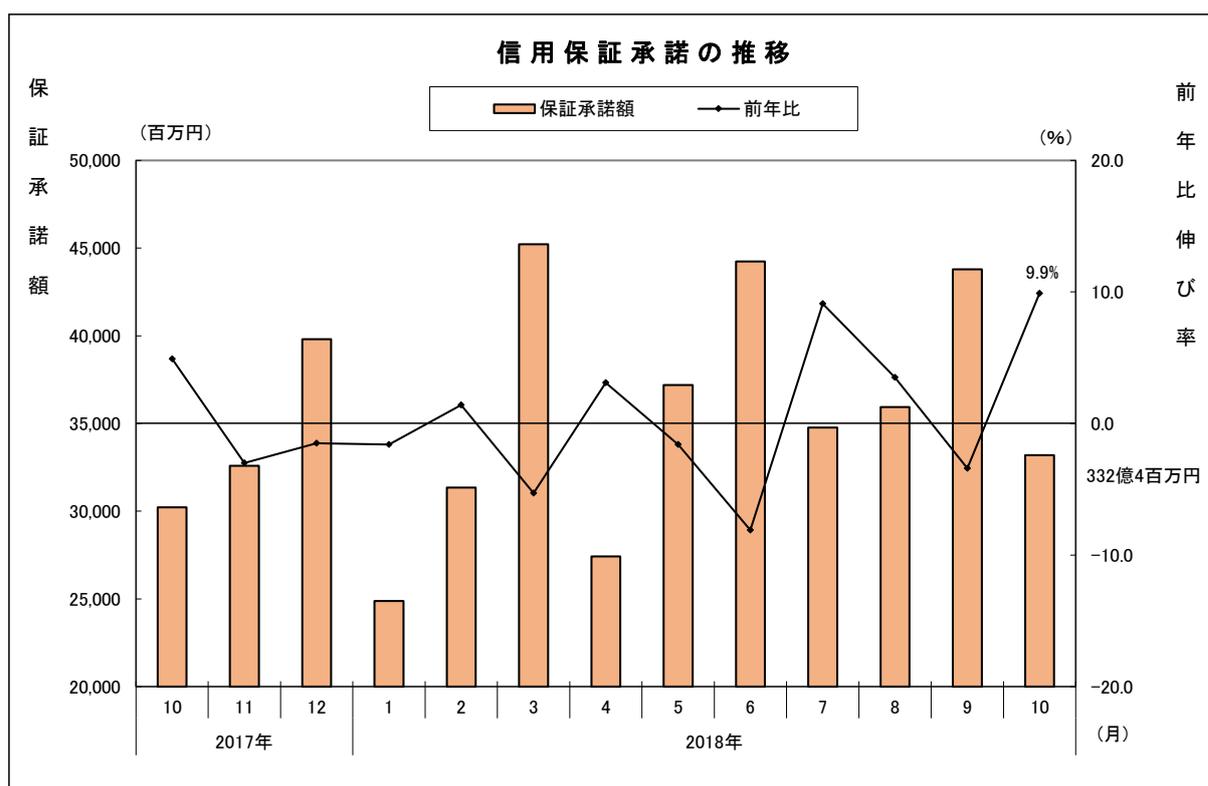
兵庫県信用保証協会による10月の保証承諾は、件数で2,074件(前年同月比9.6%増)、金額は332億4百万円(同9.9%増)となり、前年同月と比べ、件数、金額ともに上回った。

資金使途別では、運転資金31,055百万円(前年同月比11.3%増)、設備資金669百万円(同2.1%減)となり、前年同月と比べ、運転資金は上回り、設備資金は下回った。

業種別(金額ベース)では、「サービス業」5,454百万円(前年同月比45.7%増)、「運送・倉庫業」1,741百万円(同21.3%増)、「製造業」5,411百万円(同18.5%増)、「卸売業」4,922百万円(同11.9%増)等で前年同月を上回り、「飲食店」979百万円(同0.6%減)、「建設業」8,786百万円(同2.1%減)、「小売業」3,641百万円(同3.7%減)、「不動産業」1,921百万円(同4.4%減)で前年同月を下回った。

10月末の保証債務残高は、91,814件(前年同月比0.7%減)、1兆973億11百万円(同0.3%増)となった。

一方、同月の代位弁済は、128件(前年同月比8.6%減)、14億24百万円(同3.0%増)となった。



## 【金 融】

10月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

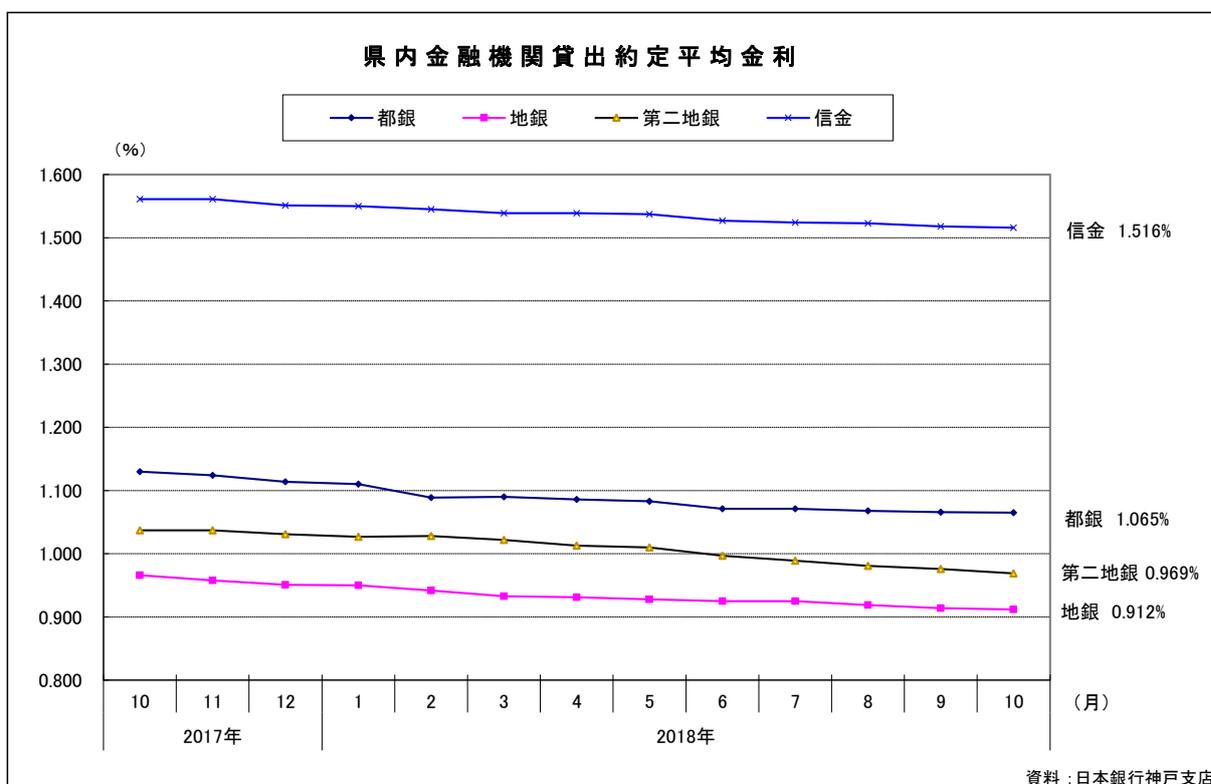
	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	168,175	2.5	51,810	▲ 1.7
地 方 銀 行	28,541	1.6	29,314	6.7
第 二 地 方 銀 行	35,767	2.7	23,640	2.6
信 用 金 庫	87,518	0.8	40,163	0.7
そ の 他	18,477	1.9	17,351	0.0
計	<b>338,478</b>	<b>2.0</b>	<b>162,278</b>	<b>1.2</b>

- ・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。
- ・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

10月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比2.0%増)

10月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比1.2%増)

10月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(水準1.176%、前月比▲0.003%ポイント)。



## 【倒 産】

県内 11 月の企業倒産件数（負債総額 1 千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は 38 件で前月比 9 件（19.14%）の減少、前年同月比 3 件（8.57%）の増加となり、負債総額は 33 億 75 百万円で前月比 49 百万円（1.43%）の減少、前年同月比 5 億 23 百万円（13.41%）の減少となった。

原因別（件数）では、「販売不振」を中心とした「不況型倒産」が 29 件（全体の 76.3%）であった。

業種別（件数）では、「サービス業他」が 16 件（前年同月比 4 件増加）であった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金 1,000 万円未満の倒産が 30 件発生し、全体の 78.9%を占めた。

2018 年 11 月の倒産件数は、2 か月連続で前年同月比は増加となったが、本年 11 月までの累計は 385 件。これは、前年よりも 25 件の減少となり、過去 20 年間では最小となる。負債総額は、10 億円以上の大口倒産はなかったが、本年で 4 番目に大きい水準となった。

当月も「小規模な倒産」が主流となり、環境変化に対応できない中小・零細企業の市場からの退場は続いている。

県下の上場企業の 2018 年 9 月中間決算では前年同期比増収企業が全体の 68.8%を占める一方、当期純利益では 53.2%の企業が同比減益となっている。収益悪化の主因は、台風 21 号や大阪府北部地震などの災害に加え、原油高に伴う原材料価格や物流費、人件費の上昇をあげている。景気拡大をけん引してきた外需の減少等により景気拡大の鈍化が予想される中、足元の業績が堅調に推移してきた当地の中小企業にも先行き不透明感が濃くなってきている。燃料、原材料価格の高騰や運送費の上昇、人手不足による稼働率の伸び悩み、人件費の高騰などが収益圧迫要因として顕在化する中、今しばらくは夏場の天候不順、県下に甚大な被害をもたらした台風 21 号の影響などが大きな懸念材料となっている。今のところ企業倒産が大きく増勢に転じるおそれは少ないものの、サービス業を中心とした小規模・零細企業を中心に引き続き一進一退の状況が続くものと見られる。

### 11 月の原因別・業種別の倒産件数（負債総額 1,000 万円以上）

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	3	5	▲ 2	2	1	建設業	5	8	▲ 3	3	2
過小資本	0	0	0	0	0	製造業	4	9	▲ 5	7	▲ 3
連鎖倒産	2	0	2	2	0	卸売業	5	5	0	8	▲ 3
赤字累積	3	7	▲ 4	5	▲ 2	小売業	6	6	0	2	4
販売不振	26	34	▲ 8	24	2	情報通信業	0	0	0	1	▲ 1
売掛金回収難	0	0	0	0	0	サービス業	16	18	▲ 2	12	4
その他	4	1	3	2	2	不動産・運輸業他	2	1	1	2	0
合計	38	47	▲ 9	35	3	合計	38	47	▲ 9	35	3

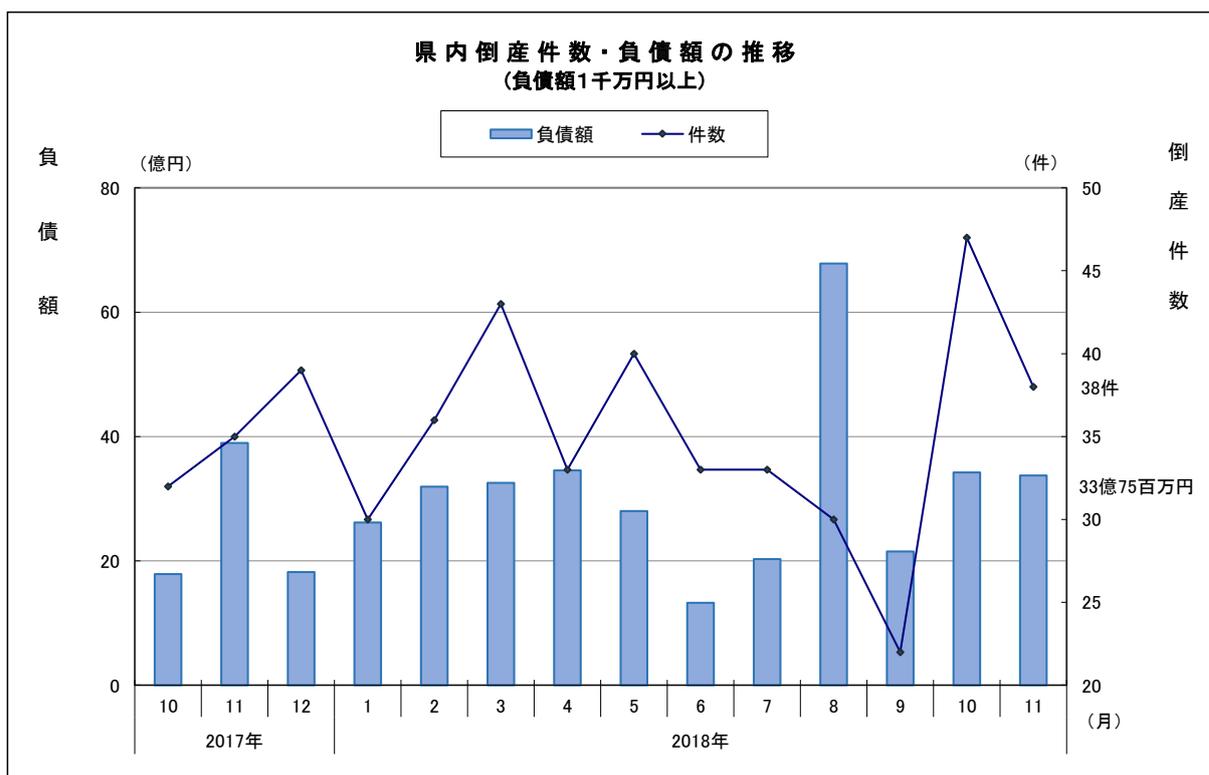
資料：東京商工リサーチ神戸支店

### 県下企業倒産件数地区別内訳（負債総額 1,000 万円以上）

（単位：件数）

年月	総数	神戸	阪神	西播	東播	但馬	丹波	淡路
24年 平均	51.9	16	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25年 平均	44.7	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26年 平均	43.1	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27年 平均	41.6	15.1	11.9	6.6	4.9	1.0	0.4	1.5
28年 平均	36.1	12.8	12	4.5	4.9	0.8	0.5	0.5
29年 1月	28	8	9	7	4	0	0	0
29年 2月	30	14	9	2	3	1	1	0
29年 3月	33	12	8	4	6	2	0	1
29年 4月	34	14	10	4	3	0	2	1
29年 5月	43	20	14	4	2	2	0	1
29年 6月	50	16	20	4	5	4	1	0
29年 7月	43	17	12	8	5	1	0	0
29年 8月	39	14	8	9	4	2	0	2
29年 9月	43	11	20	8	2	1	0	1
29年 10月	32	7	8	7	7	1	0	2
29年 11月	35	14	7	6	4	1	1	2
29年 12月	39	15	12	1	7	1	1	2
30年 1月	30	12	4	6	5	2	0	1
30年 2月	36	18	6	5	5	2	0	0
30年 3月	43	15	16	5	5	1	0	1
30年 4月	33	11	8	7	7	0	0	0
30年 5月	40	17	12	9	2	0	0	0
30年 6月	33	13	6	4	3	3	2	2
30年 7月	33	10	12	6	4	0	0	1
30年 8月	30	11	15	1	2	0	1	0
30年 9月	22	9	7	0	3	1	2	0
30年 10月	47	19	13	7	3	3	0	2
30年 11月	38	21	8	6	1	2	0	0

資料：東京商工リサーチ神戸支店



# 県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				百貨店売上高			乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)		
	兵庫県 (2010年=100)		全国 (2010年=100)		兵庫県(平成29年3月まで) 神戸市(平成29年4月から)		全国 (既存店)	兵庫県		全国
	指数	前月比 (%)	指数	前月比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)	前年比 (%)
29年 4月	103.8	6.8	103.8	4.0	117.4	0.3	1.1	11,695	5.1	10.4
5月	100.8	△ 3.6	100.1	△ 3.6	117.7	△ 3.2	△ 0.6	12,649	12.9	13.4
6月	104.1	2.9	102.3	2.2	119.5	△ 0.5	△ 1.4	15,276	11.6	15.1
7月	96.3	△ 8.5	101.5	△ 0.8	144.7	△ 2.0	△ 0.2	13,775	0.0	2.6
8月	106.4	7.3	103.5	2.0	112.7	0.7	0.6	11,369	7.8	4.1
9月	94.6	△ 11.2	102.5	△ 1.0	106.9	△ 1.8	1.9	16,788	8.0	5.3
10月	103.1	8.4	103.0	0.5	116.4	△ 5.1	△ 0.5	12,413	△ 3.0	△ 1.2
11月	104.3	1.5	103.5	0.5	129.8	△ 0.4	3.6	13,241	△ 4.7	△ 2.7
12月	99.5	△ 5.1	106.5	2.9	188.7	△ 1.6	0.8	13,867	1.5	△ 0.8
30年 1月	97.4	△ 2.2	99.3	△ 6.8	132.0	△ 2.2	△ 0.1	13,913	0.7	△ 1.1
2月	100.7	3.4	102.1	0.0	105.5	△ 4.3	0.3	16,965	△ 0.6	△ 2.8
3月	104.0	△ 1.6	104.1	1.4	129.3	△ 1.1	0.9	22,808	△ 1.0	△ 3.6
4月	102.6	△ 1.5	104.6	0.5	112.4	△ 4.2	1.5	12,334	5.5	2.6
5月	100.4	△ 2.6	104.4	△ 0.2	108.3	△ 8.0	△ 1.2	12,780	1.0	△ 1.5
6月	100.9	0.0	102.5	△ 1.8	113.5	△ 5.1	4.0	14,570	△ 4.6	△ 5.3
7月	97.3	△ 4.0	102.3	△ 0.2	124.5	△ 14.0	△ 5.1	14,531	5.5	3.3
8月	101.4	3.5	102.5	0.2	106.7	△ 5.3	0.6	11,665	2.6	4.0
9月	96.7	△ 4.9	102.9	△ 0.4	98.7	△ 7.7	△ 2.6	16,654	△ 0.8	△ 3.3
10月	106.1	9.5	105.9	2.9	11.8	1.1	1.1	14,216	14.5	11.6
11月								14,397	8.7	7.4
12月										
31年 1月										
2月										
3月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		日本百貨店協会		近畿経済産業局	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会		

\* p は速報値 r は確報値

\* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

\* p は速報値 r は確報値

項目 年月	新設住宅着工戸数			公共工事請負金額			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国	輸出		輸入	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
29年 4月	2,976	△ 1.4	1.9	452	△ 31.0	1.7	4,531	1.4	2,664	12.6
5月	3,028	36.5	△ 0.3	278	△ 1.8	8.5	4,174	12.9	2,760	14.4
6月	2,848	△ 1.3	1.7	258	△ 42.8	△ 0.6	4,850	8.2	2,726	14.2
7月	2,918	△ 3.8	△ 2.3	230	△ 20.3	△ 5.4	4,585	9.0	2,619	14.7
8月	3,017	6.7	△ 2.0	204	△ 36.9	△ 7.9	4,607	17.5	2,792	20.1
9月	2,696	△ 16.7	△ 2.9	393	△ 0.4	△ 10.4	4,914	17.9	2,615	15.8
10月	2,771	△ 1.4	△ 5.3	319	△ 6.5	3.9	4,691	14.4	2,843	28.6
11月	2,766	△ 7.9	△ 0.4	157	△ 6.4	5.0	5,056	18.6	2,891	12.2
12月	2,993	4.3	△ 2.1	189	△ 4.9	△ 6.4	5,349	8.5	2,701	8.3
30年 1月	2,052	△ 37.8	△ 13.2	170	1.2	△ 12.8	4,067	17.6	3,026	10.0
2月	2,629	△ 17.6	△ 2.6	128	△ 15.3	△ 20.2	4,370	△ 9.4	2,713	23.6
3月	2,750	14.4	△ 8.3	298	1.5	△ 14.5	5,720	8.5	2,772	△ 0.2
4月	2,545	△ 14.5	0.3	418	△ 7.6	5.5	4,801	6.0	2,694	1.0
5月	2,440	△ 19.4	1.3	269	△ 3.1	3.5	4,660	11.6	3,109	12.7
6月	2,791	△ 2.0	△ 7.1	334	29.6	△ 5.6	5,266	8.5	2,788	2.3
7月	2,900	△ 0.6	△ 0.7	254	10.8	△ 2.9	4,886	6.6	3,053	16.5
8月	2,506	△ 16.9	0.3	202	△ 0.7	△ 2.2	5,074	10.1	2,884	3.2
9月	2,240	△ 16.9	△ 1.5	287	△ 27.0	△ 7.6	4,386	△ 10.8	2,425	△ 7.3
10月	2,735	△ 1.3	0.3	308	△ 3.2	9.5	5,086	8.4	3,143	10.4
11月				255	62.8	△ 5.2	4,950	△ 2.1	3,096	7.0
12月										
31年 1月										
2月										
3月										
資料	兵庫県住宅地課		国土交通省	西日本建設業保証(株) 兵庫支店			神戸税関			

項目 年月	消費者物価指数 (H28.7より2015年=100)				有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)	
	神戸市		全国		兵庫県 (季調値)	全国 (季調値)	全産業 (千人)	前年比 (%)	指数 (22年=100)	前年比 (%)
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)						
29年 4月	100.2	0.4	100.3	0.4	1.26	1.48	1,055	△ 0.3	103.8	1.7
5月	100.5	0.3	100.4	0.4	1.27	1.49	1,055	△ 0.5	102.0	0.8
6月	100.2	0.1	100.2	0.4	1.30	1.51	1,054	△ 0.8	102.3	1.4
7月	100.3	0.3	100.1	0.4	1.30	1.52	1,056	△ 0.4	101.6	0.0
8月	100.4	0.2	100.3	0.7	1.32	1.52	1,054	△ 0.3	101.7	0.6
9月	100.8	0.8	100.5	0.7	1.30	1.52	1,050	△ 0.5	102.9	1.3
10月	100.5	△ 0.2	100.6	0.2	1.31	1.55	1,052	△ 0.1	103.3	2.0
11月	101.1	0.5	100.9	0.6	1.32	1.56	1,053	0.1	102.9	0.3
12月	101.4	0.3	101.2	1.0	1.36	1.59	1,047	△ 0.4	103.3	1.0
30年 1月	101.5	1.4	101.3	1.4	1.36	1.59	1,066	△ 0.7	104.7	3.4
2月	101.2	1.4	101.3	1.5	1.38	1.58	1,068	△ 0.1	105.0	4.2
3月	100.9	1.1	101.0	1.1	1.38	1.59	1,065	0.2	105.9	3.1
4月	100.8	0.6	100.9	0.6	1.38	1.59	1,075	△ 0.3	108.0	4.0
5月	101.0	0.2	101.0	0.7	1.39	1.60	1,080	0.1	107.1	5.0
6月	100.6	0.4	100.9	0.7	1.43	1.62	1,080	0.2	107.8	5.4
7月	100.6	0.2	101.0	0.9	1.45	1.63	1,077	△ 0.3	106.7	5.0
8月	101.1	0.6	101.6	1.3	1.46	1.63	1,075	△ 0.3	106.8	5.0
9月	101.4	0.6	101.7	1.2	1.49	1.64	1,072	△ 0.1	107.5	4.5
10月	101.8	1.1	101.8	0.8	1.48	1.62	1,072	△ 0.3	108.0	4.5
11月	101.6	△ 0.2								
12月										
31年 1月										
2月										
3月										
資料	兵庫県統計課		総務省		兵庫県労働局		兵庫県統計課			

項目 年月	国内企業物価指数 (H29.1より2015年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額 (各期末) (億円)	前年比 (%)		全国銀行 (年%)	倒産 件数 (件)	負債 総額 (億円)	地域別倒産件数	
	指数	前年比 (%)			神戸 (件)				阪神 (件)	播磨他 (件)
29年 4月	98.4	2.1	160,035	2.3	0.982	34	27	14	10	10
5月	98.4	2.1	160,253	2.8	0.976	43	48	20	14	9
6月	98.4	2.1	160,054	2.1	0.969	50	31	16	20	14
7月	98.8	2.6	160,032	1.6	0.965	43	44	17	12	14
8月	98.8	2.9	160,027	2.0	0.962	39	19	14	8	17
9月	99.0	3.0	161,682	2.1	0.955	43	22	11	20	12
10月	99.4	3.4	160,424	2.0	0.955	32	17	7	8	17
11月	99.8	3.5	160,904	1.9	0.954	35	38	14	7	14
12月	100.1	3.1	162,274	1.8	0.946	39	18	15	12	12
30年 1月	100.3	2.7	161,275	2.0	0.943	30	26	12	4	14
2月	100.3	2.5	161,910	2.0	0.940	36	31	18	6	12
3月	101.3	1.5	165,094	1.3	0.932	43	32	15	16	12
4月	100.4	2.0	162,625	1.6	0.929	33	34	11	8	14
5月	101.1	2.7	161,836	1.0	0.927	40	28	17	12	11
6月	101.3	2.8	162,911	1.8	0.921	33	13	13	6	14
7月	101.8	3.1	162,277	1.4	0.918	33	20	10	12	11
8月	101.7	3.0	162,402	1.5	0.917	30	67	11	15	4
9月	102.0	3.0	163,555	1.2	0.912	22	21	9	7	6
10月	102.3	2.9	162,278	1.2	0.912	47	34	19	13	15
11月	102.1	2.3				38	33	21	8	9
12月										
31年 1月										
2月										
3月										
資料	日本銀行					(株)東京商工リサーチ 神戸支店				

\* p は速報値 r は確報値